

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

特集 「連合」の結成と労働戦線

「連合」の結成と労働戦線

4 総評左派、反主流派の方針

3 新聞労連、統一五原則をかかげて「労戦統一」に反対

新聞労連は、一九八七年七月二二日の第七〇回定期大会で、「『基本構想』に基づく労働戦線統一には反対し、新聞労連の『統一五原則』に基づく統一をめざす」など、五項目の基本的態度を決定した。なお、新聞労連は、総評大会でも労働戦線統一問題については「新聞労連五原則」を強調するとともに、運輸一般・医労協・建設一般全日自労・国公労連など四単産の「修正案」に賛成し、総評原案に反対している。八八春闘では、国労など一六組合で「八八春闘懇談会」に参加している。

【新聞労連の労戦統一五原則】

- (1) 思想、信条、規模の大小によって選別せず、すべての労働組合が参加する統一
- (2) 資本と政党からの独立という当然の原則をつらぬく統一
- (3) 特定の国際組織への加盟を条件にしない統一
- (4) 未組織労働者の組織化をめざす統一
- (5) 共通の要求・課題に基づく大衆的な共同行動を積み重ねる統一

〔たたかい方〕

(前項・略)

1 言論・報道の自由を守り、その社会的責任を堅持し、「再び戦争のためにペンを、カメラをとらない。輪転機を回さない」とのスローガンのもと、平和と民主主義、国民生活とその権利を守るため、「戦後政治の総決算」路線と対決して、政治反動とたたかう労働戦線の統一をめざす、

2 「基本構想」に基づく労働戦線の統一には反対し、「統一五原則」に基づく労働戦線の統一をめざす。

3 総評解体に反対し、総評運動の歴史と伝統を重視しつつ弱点を克服し、要求で一致する労働組合との幅広い共同行動を具体的に積み重ねる中で、たたかう労働運動の再構築をめざす。

4 そのため産業別統一組織の強化とマスコミ産業の大産別共闘の強化・発展を最優先させ、産業別統一闘争を軸に職場と地域の共同闘争を強化する。

5 職場を基礎に、組合民主主義の組織原則を守りながら、討議と実践をつうじて大胆かつ慎重に推進する。

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---